談話室

国際化・少子高齢化のベクトル

国際化から

中国の急速な経済発展の中で日中の経済的な交流が深まっている。日本の企業がバスに乗り遅れまいとばかりに中国へ投資し，中国からの開発輸入も増大している。私は，サッカーのアジア大会における中国の日本に対するブーイングに驚かされる。戦後59年経つのに，中国の幼子までが「日本が中国を侵略したからだよ」と言ってのける。私は，もう25年程前から４～５年ごとに中国を訪問していて，今年も秋に山東省を訪問する予定である。中国には信頼のおける人間的に立派な友人がいる。しかしその一方で，私は，中国社会を複眼的視点で捉えなければ本当のことを理解できないと再び思い知らされる。両国の国益を尊重した友好のベクトルが望ましいのだが･･･。

米国をみれば，相変わらず日本からの工業製品が大量に輸出されている。私が米国へ客員研究員として留学したのは，18年も前のことで五大湖周辺の街の廃墟化と失業者数の増加を目の当たりにした。日本からの工業製品輸入と日本への農産物輸出とを秤（はかり）に掛ければ，D.リカードウの比較生産費説どおりにはいかない。

ただ，貿易によってドルが日本へ流れた後に再び米国に還流するようになる。ここ10年程日米貿易摩擦問題がエスカレートしないのは，そのためである。米国では，ミクロ経済的にみて消費生活をエンジョイし，マクロ経済的にみて貿易収支黒字国からのドルの還流で資金不足を緩和する。それに対して，日本では，ミクロ経済的にみて働きすぎにより生活を犠牲にしながら，マクロ経済的にみてもドルが米国へ還流して米国の経済発展に貢献している。日本の生活視点からの内需拡大というベクトルが依然として大切であるのだが･･･。

日本内部から

日本は，今後少子高齢化・人口減少が急速に進む。急速な高齢化とその後の人口減少は，ともに第１次ベビーブーマー数の動きが影響している。少子化は，出生率の低

下が原因。少子高齢化・人口減少は，生産年齢人口の減少を引き起こし，その分GDPの伸びを押し下げる。高齢者数の増加は，限られた年金収入のほとんどを輸入品を含めた商品の消費にまわすので貯蓄率の低下につながり，貿易収支の黒字額を減少させる。生産年齢人口の減少は，労働生産性の向上が課題になるが，そのために技術進歩のほかに開発輸入によって商品を安く仕入れ，それを国内で高く売ることであろうか。私は，この注目される第１次ベビーブーマー世代であって社会・経済に大きな影響を及ぼす年齢層であるだけに少子高齢化・人口減少問題が気になるのである。

さて，この少子高齢化・人口減少の財政・金融に及ぼす影響としてどのようなことが考えられるのであろうか。まず財政に関しては，年金負担増大の影響から厳しいものとなる。金融に関しては，貯蓄率の低下が金融機関の資金調達を制約する。

つぎに，少子高齢化・人口減少の農業に及ぼす影響を考えてみよう。需要の主な変化要因は価格，所得，嗜好であるが，そのほかに食料に関してみれば必需品的な性格から人口変化の影響が大きい。人口の減少は，確実に食料消費を低下させる。そのうえで発展途上国からの食料の開発輸入がさらに進めば，食料自給率の急速な低下というベクトルが働く。

少子高齢化・人口減少の農村に及ぼす影響は，少子高齢化の程度の最も高まる都市部の高齢者が農村へ押し寄せるというベクトルを示す。第１次ベビーブーマーのＩターン，Ｕターンによる農村居住高齢者数の増加は，健康維持と生活防衛のための農園需要を高める。これを収穫の喜びの実感可能な農的福祉として位置づけることができる。この影響は大きく，生活における農の社会的役割を高める。ＪＡは，この農的福祉（地域社会への関与）のベクトルにどのように関わるのであろうか，ソフト事業が重要視される今後10年程度の長期視点から自らの足元をみつめ直すこともまた大切なことである。

（東京農業大学教授　日暮賢司・ひぐらしけんじ**）**